

令和7年度川崎市の普通交付税が決定されました

令和7年度の普通交付税の算定結果が、本日、総務大臣から「令和7年度普通交付税大綱」として閣議報告され、本市は4年連続で普通交付税の不交付団体となり、財政力指数は単年度1.105、3か年平均では1.079となりました。

【令和6年度算定比較】

基準財政需要額は、その他の教育費、こども子育て費、包括算定経費の増などにより約18億円の増となりました。一方、基準財政収入額は個人市民税、地方消費税交付金の増などにより約135億円の増となりました。

(単位:百万円、%)

	令和7年度 決定額	対令和6年度算定比較		
		決定額 (再算定後)	増△減	増△減率
基準財政需要額 ア ※臨時財政対策債振替前	314,615	312,865	1,750	0.6
基準財政収入額 イ	347,631	334,150	13,481	4.0
財源不足額(△は財源超過額) ウ=ア-イ	△ 33,016	△ 21,285	△ 11,731	△ 55.1
臨時財政対策債発行可能額 エ	0	0	0	-
普通交付税交付基準額 オ=ウ-エ	△ 33,016	△ 21,285	△ 11,731	△ 55.1
普通交付税交付決定額	0	0	0	-
財政力指数(単年度)	1.105	1.068	0.037	3.5
財政力指数(3か年平均)	1.079	1.056	0.023	2.2

※端数調整の関係で合計が一致しない場合があります。

問合せ先
川崎市財政局財政部資金課 大島
電話 044-200-2187